

第4回行政評価委員会

開催日時 令和7年9月17日(水)18時30分から

開催場所 市役所4階大会議室

No. 8 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
防災訓練事業	危機管理課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		

今後30年以内に80%程度の確率で発生すると言われている南海トラフ巨大地震や、近年の異常気象に起因する台風・大雨などの自然災害に備えるために、本事業は極めて重要な施策であると考える。

今後、市全体としては、津波災害警戒区域に指定されている地区での避難訓練や夜間避難訓練を実施する。また、地域での訓練については、自主防災組織ごとに温度差があるため、訓練の重要性を啓発し、各地域における取組の充実を図っていく方針である。以上の点について、それぞれの視点から御意見を頂きたい。

No. 9 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
防犯対策事業	危機管理課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		

本事業は、防犯対策に関する市民の意識が高まっていることを踏まえ、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要があると考える。

犯罪の抑止効果や犯罪発生時の証拠収集の観点から、安全・安心な地域づくりを推進する上で、防犯灯の設置補助に加えて防犯カメラの設置補助を検討する方向性である。

この点について、それぞれの視点から防犯対策に関する御意見を頂きたい。

No. 10 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
参画協働推進事業	地域創生課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		

本事業は、学生等の若い人材の社会参画を促し、団体間協働を進めることで、持続的なリーダーの育成支援を推進していく上で重要であると考える。一方で、制度活用の広がりが想定どおりに進んでいない側面もあるため、より多くの団体に活用を検討してもらえるようにするにはどうすべきか。それぞれの観点から御意見を頂きたい。

事務事業名	担当課	判断理由
食と食文化のまちづくり事業	地域創生課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
<p>本事業は、地域の魅力を食文化を通じて地域課題の解決へつなげ、商品提供まで実現することで、本市への興味・関心を広く醸成し得る事業として、貢献度・重要度ともに高いと考える。一方で、マンネリ化の懸念が拭い切れない面もあるため、持続可能な運営の観点から御意見を頂きたい。</p>		

事務事業名	担当課	判断理由
外部評価のポイント		

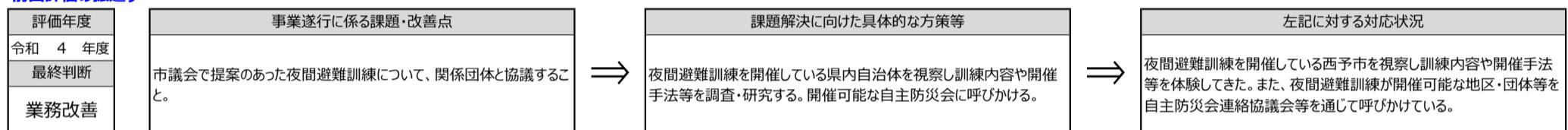
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防災訓練事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課									
			予算科目	2款1項13目	総務費												
事業番号	481		事業区分	政策的事業【任意】		重要事業	シート入力	R4年度	R5年度	R6年度							
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	宮崎	宮崎	宮崎							
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造					担当責任者	河内	宇都	宇都							
根拠法令等	伊予市地域防災計画						事務担当者	木村	木村	出海							
関係する計画等																	
事業の目的 【ゴール】	対象	市民															
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成17年度	<input type="checkbox"/> 令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入れ							
事業内容 【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	伊予市総合防災訓練の実施、県市町災害対策本部合同訓練・土砂災害防災訓練・原子力総合防災訓練への参加、自主防災会主体の防災訓練への支援。					事業終了年度 (予定)	<input type="checkbox"/> 令和年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること)	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	
予算	当初予算	214	214	218	225
	補正予算				総合防災訓練講師謝金
	前年度から繰越				原子力防災訓練参加旅費
	予備費等				総合防災訓練消耗品
決算	計	214	214	218	225
	執行額	11	131	131	郵送料
	翌年度へ繰越				総合防災訓練会場使用料
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	11	131	131	225	
	執行率(%)	5.1%	61.2%	60.1%	7
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	5.1%	61.2%	60.1%		
正規職員の人工数	0.27	0.27	0.27		
1人工当たりの人工費単価	7,794	7,765	7,895		一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額+人件費	2,115	2,228	2,263	事業費の総計	11 131 131 225

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R4実績	目標実績	R5実績	目標実績	R6実績	目標実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り
	指標①	伊予市総合防災訓練開催回数												
指標②					1	1	1	目標達成(100%以上)						
指標③					0	1	1							
指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
短期成果	市総合防災訓練への参加により、地域住民の防災・減災に対する意識啓発・向上に繋がる。	指標①										市総合防災訓練では特に開催校区の自主防災会に訓練実施の呼びかけのみならず内容検討から参画してもらうことで、地域住民の防災・減災に対する意識向上に資することができている。
		指標②										
		指標③										

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地がない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果 市総合防災訓練では特に開催校区の自主防災会に訓練実施の呼びかけのみならず内容検討から参画してもらうことで、地域住民の防災・減災に対する意識向上に資することができている。					
					S	11 ~ 12							
有効性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが緩慢である	3	A 9 ~ 10 B 7 ~ 8	評価点ランク		S	事業遂行に係る課題・改善点 市総合防災訓練は基本的に校区単位の開催なので、あまり活動できていない自主防災会が多い校区では訓練内容の検討段階から訓練参画に対しての意識が低いことも考えられる。					
		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			C 5 ~ 6 D 3 ~ 4								
		4 目標を上回って達成された（100%以上の達成） 3 概ね達成でき（80%以上の達成） 2 やや達成できなかつた（50%未満の達成） 1 達成できなかつた（50%未満の達成）			評価点ランク								
	市民等への影響	4 成果の相手が得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A 9 ~ 10 B 7 ~ 8					S 11 ~ 12				
		4 本事業がになると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がになると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない							C 5 ~ 6 D 3 ~ 4				
効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S 11 ~ 12	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等 自主防災会への訓練啓発や活動支援を積極的に行う必要がある。活動の活性化に繋げるためにも補助金交付申請団体が増えよう補助金制度の見直し（条件緩和など）も検討の余地がある。					
		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めたり、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である			A 9 ~ 10 B 7 ~ 8								
	受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求める 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C 5 ~ 6 D 3 ~ 4	S 11 ~ 12								
担当者	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見					
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れしており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	非常に高い	A	市総合防災訓練及び各地区における自主防災会等の防災訓練において自助・共助・共助における役割を確認し、実施することは、事業の目的に合致しているものの、訓練の手法、補助金の活用については、積極的な活用ができるよう他自治体の取組など参考に研究する必要がある。						
所属長	重要度	S 政府全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いため判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	A	高い	B	普通	C 低い D 非常に低い					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見		
		1 更に重点化	2 業務改善が必要	3 現状のまま継続	4 統合・縮小を検討	5 休止・廃止を検討	6 休止・廃止が決定
		業務改善が必要					
所管部長	2						

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄			
		1 更に重点化	2 業務改善が必要	3 現状のまま継続	4 統合・縮小を検討	5 休止・廃止を検討	6 休止・廃止が決定	

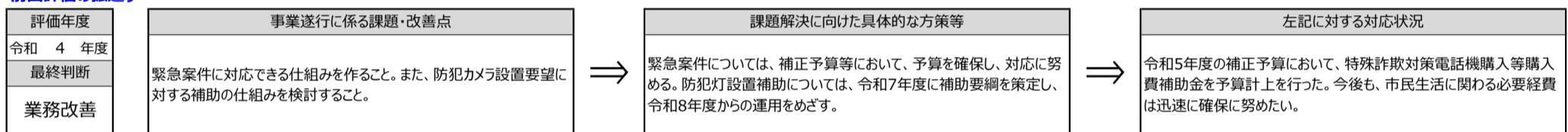
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防犯対策事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課									
			予算科目	2款1項15目	総務費												
事業番号	560		事業区分	政策的事業【任意】	重要事業		シート入力	R4年度	R5年度	R6年度							
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	宮崎	宮崎	宮崎							
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造					担当責任者	河内	宇都	池田							
根拠法令等	伊予市防犯灯等設置費補助金交付要綱						事務担当者	永田	永井	永井							
関係する計画等																	
事業の目的 【ゴール】	対象	市民、防犯協会					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成17年度	<input type="checkbox"/> 令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入れ替わる							
目指すべき姿を簡潔に	意図	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起こりにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図る					事業終了年度 (予定)	<input type="checkbox"/> 令和年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし								
事業内容 【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置事業費の補助															
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること)	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)					事業費の内訳					摘要 ※代表的なものを簡潔に	
項目	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	例年支出のあるもの	節	細節	事業費(千円)			
	当初予算	5,924	6,576	5,984				R4実績	R5実績	R6実績	R7要求
予算	補正予算		600			需用費	消耗品費	3	0	0	6
	前年度から繰越					需用費	光熱水費	10	10	11	15
	予備費等					役務費	通信運搬費	52	54	68	93
	計	5,924	7,176	5,984		委託料		248	270	275	275
決算	執行額	5,903	6,639	5,695		負担金・補助及び交付金	負担金	3,334	3,334	3,433	3,486
	翌年度へ繰越					負担金・補助及び交付金	補助金	2,256	2,971	1,908	1,940
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	5,903	6,639	5,695							
	執行率(%)	99.6%	92.5%	95.2%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99.6%	92.5%	95.2%							
	正規職員の人工数	0.15	0.15	0.15							
1人人工当たりの件費単価	7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの
※執行額+人件費	7,072	7,804	6,879			事業費の総計		5,903	6,639	5,695	5,815

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R4	目標実績	R5	目標実績	R6	目標実績	達成度	活動成果や課題等	事業把握のための実数	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り
	指標①	防犯灯設置費補助申請件数			—											
	指標②				144	176	124									
指標③																
指標④																

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標		単位	目標方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①	防犯灯新設及びLED取替設置数			灯	→	150	150	150	144		
長期成果	防犯灯設置により犯罪発生抑止が期待できる	指標②											
		指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
			4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地がない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である		S	11 ~ 12		広報区長会等で、住民に対し防犯灯設置に関する事業概要について周知を行い設置補助について、一定の理解を得られている。
			4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが緩慢である		A	9 ~ 10		事業遂行に係る課題・改善点
			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		B	7 ~ 8		近年、多発する強盗事件により、市民の防犯に対する意識が高まっている。市民のニーズに合わせた事業の展開が必要である。一部の広報区からは、防犯カメラ設置の要望があり、ニーズが高まっている状況である。
			4 目標を上回って達成された。(100%以上の達成) 3 概ね達成できた。(80%以上の達成) 2 やや達成がなかった。(50%以上の達成) 1 達成できなかった。(50%未満の達成)		C	5 ~ 6		課題解決に向けた具体的な方策等
		有効性	成果指標の達成状況	3	評価点ランク		A	防犯カメラ設置に向けた取組を進めるため、翌年度、広報区に対し防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加え翌々年度の予算に計上するよう検討を進めることとする。
			4 成果向上が期待できるが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		A	9 ~ 10		事業遂行に係る課題・改善点
			4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		B	7 ~ 8		近年、多発する強盗事件により、市民の防犯に対する意識が高まっている。市民のニーズに合わせた事業の展開が必要である。一部の広報区からは、防犯カメラ設置の要望があり、ニーズが高まっている状況である。
			4 本事業がになると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がになると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない		C	5 ~ 6		課題解決に向けた具体的な方策等
			4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		D	3 ~ 4		防犯カメラ設置に向けた取組を進めるため、翌年度、広報区に対し防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加え翌々年度の予算に計上するよう検討を進めることとする。
		効率性	手段の最適性	3	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等
			4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めたり、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		A	9 ~ 10		防犯カメラ設置に向けた取組を進めるため、翌年度、広報区に対し防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加え翌々年度の予算に計上するよう検討を進めることとする。
			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求める 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		B	7 ~ 8		課題解決に向けた具体的な方策等
		担当者	市民等への影響	4	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等
		4 本事業がなくとも、市民・団体等への影響はほとんどない 3 本事業がなくとも、市民・団体等への影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない	C		5 ~ 6	防犯対策に向けた取組を進めるため、翌年度、広報区に対し防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加え翌々年度の予算に計上するよう検討を進めることとする。		
		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	D		3 ~ 4	課題解決に向けた具体的な方策等		
		一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見
			S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れしており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S	非常に高い	A	防犯対策に関する市民の意識が高まっていることから、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要がある。	
		重要度	S 市政全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				防犯対策に関する市民の意識が高まっていることから、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要がある。	
	所属長			B	普通	A	外部評価について	
			6 休止・廃止が決定					外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準			所管部長の所見	
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する				
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
		2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
			1 更に重点化	重点化	
			2 業務改善が必要	業務改善	
			3 現状のまま継続	現状維持	
			4 統合・縮小を検討	統合縮小	
			5 休止・廃止を検討	休廃止	
			6 休止・廃止が決定		

事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	参画協働推進事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課		
			予算科目	2款1項7目	総務費					
事業番号	240		事業区分	政策的事業【任意】	重要事業		シート入力	R4年度	R5年度	R6年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	松本	松本	松本
総合計画での位置づけ	基本目標 基本施策	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					担当責任者	閑木	閑木	閑木
根拠法令等	伊予市自治基本条例、伊予市住民自治活動支援規則						事務担当者	武智	武智	武智
関係する計画等	伊予市協働の指針、伊予市まちづくり人材育成アクションプラン									
事業の目的 【ゴール】	対象 意図	市民、市内企業（事業所）、行政、関係人口、関係企業 少子高齢化が進展し生活環境が激変する中、市民一人ひとりが、これまで以上に自治の主体としての責務を自覚し、「自らの地域は自らの手で築き上げる」という意思と責任を明確にするとともに、市民自らが考え、共に助け合い、行動する住民自治のまちづくりを推進する。					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成17年度	<input type="checkbox"/> 令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入れ
事業内容 【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、地域活動にかかわるプレイヤーが減少するなか、地域住民や地域内企業、地域の応援団、行政が、ともに地域づくりを考え実践していく地域社会を形成するために、住民自治組織等の地縁型コミュニティと、地域貢献活動団体等の育成及び支援を行う。 また、対話を重視して団体間がつながる場を創出し、新たな価値の創造を萌芽する。 (具体的な取り組み) まちづくり活動交付金、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金、宝くじ助成金、その他助成金の紹介、活動の伴奏支援、活動報告会の開催					事業終了年度 (予定)	<input type="checkbox"/> 令和年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他()				
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること)	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業		
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人々に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくり <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和4年度	行政主導によるまちづくりから、住民主体のまちづくりへの移行の壁は高い。行政が住民に活動をさせるのではなく、共に活動するという意識を醸成する必要がある。	まちづくり団体に対して活動費を補助する「がんばる地域コミュニティ応援事業」の実施と共に、集落支援員制度を活用した地域主体の新たな取組みの創造支援を実施している。	
最終判断			がんばる地域コミュニティ応援事業への令和6年度採用件数は6件、また、集落支援員を翠地区に設置し、座談会形式の会を開催し、地域課題を持ち寄り自ら解消する方策を検討している。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)					事業費の内訳					摘要					
項目	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	例年支出のあるもの	節	細節	事業費(千円)				摘要			
	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求				R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	※代表的なものを簡潔に			
予算	当初予算	1,450	1,352	2,260	決算	報酬	非常勤報酬	40	46	45	92	委員会委員報酬			
	補正予算	2,900	5,700	5,900		報償費	報償費	90	75	90	270	審査会委員謝金			
	前年度から繰越					需用費		52	19	21	26	事務消耗品等			
	予備費等					役務費	通信運搬費	69	12	17	25	郵便代			
財源内訳	計	4,350	7,052	8,160		負担金・補助及び交付金	補助金	3,200	6,250	6,409	1,200	コミュニケーション助成事業、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金			
	執行額	3,823	6,555	6,728		負担金・補助及び交付金	交付金	198	147	146	545	地域まちづくり交付金			
	翌年度へ繰越					使用料及び賃借料			6		39	がんばる補助金審査会会場使用料			
	国庫支出金					旅費					111	研修講師費用弁償			
執行率(%)	県支出金				財源内訳	役務費	通信運搬費	174				愛媛県集落実態調査郵送代			
	地方債														
	その他	2,900	4,200	5,900											
	一般財源	923	2,355	828											
執行率(%)					上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					事業費の総計					一般事務費、上記で書き表せないもの					
正規職員の人工数					事業費の総計					一般事務費、上記で書き表せないもの					
1人当たりの人工費単価					事業費の総計					一般事務費、上記で書き表せないもの					
※執行額+人件費					事業費の総計					一般事務費、上記で書き表せないもの					

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R4実績	目標実績	R5実績	目標実績	R6実績	目標実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り		
指標①	がんばる地域コミュニティ応援事業採択件数	件		10	10	10	10			やや達成(50%以上)	地域のまちづくり団体の育成と、団体間のつながりを創出する補助制度(がんばる地域コミュニティ応援事業)を創設した。		伊予市自治基本条例の見直しを検討する年であり、委員会の答申は、今後、条例第24条：住民自治組織、第25条：協働推進拠点の定義、要件、行政支援に関する方向性を自治体の動向も踏まえつつ、定めていただくよう要望します。というものであった。		
				4	7	6									
				3	3	4	4			目標達成(100%以上)	当初5団体を想定していたが4団体の採択にとどまった。次年度以降、予算を含め事業拡充したい。				
				4	4	8									
指標②	宝くじ助成金の次年度要望件数														

事業活動の成果【アウトカム】

事務事業の評価

施策を踏まえた総合評価	所管部長	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
			業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	市民主役のまちづくり事業は、団体間協働が進展している一方、採択件数が目標を下回っている。補助金制度活用が進んでいない原因分析を行い、広報戦略、申請要件の見直し等による制度改善が必要である。また、参画協働委員から審議内容から開催回数が少ないという指摘もあり、委員会運営の見直しも必要である。
2		業務改善が必要	2 業務改善が必要	2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	外部評価について
			3 現状のまま継続	3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
			4 統合・縮小を検討	4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			5 休止・廃止を検討	5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			6 休止・廃止が決定	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
------------	------	------

金絲の市政事業の本質性

今後の事務事業の方向性					
経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分	表示
				1	更に重点化
				2	業務改善が必要
				3	現状のまま継続
				4	統合・縮小を検討
				5	休止・廃止を検討
				6	休止・廃止が決定
コメント欄					

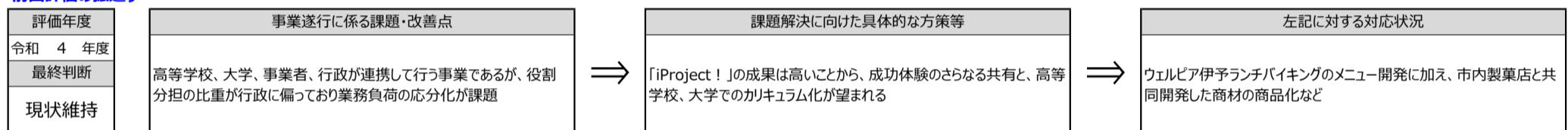
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課									
			予算科目	2款1項14目	総務費												
事業番号	492		事業区分	政策的事業【任意】	重要事業		シート入力	R4年度	R5年度	R6年度							
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	松本	松本	松本							
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					担当責任者	閑木	閑木	閑木							
	基本施策	食と食文化を生かしたまちづくり					事務担当者	濱口	濱口、三谷	三谷							
根拠法令等																	
関係する計画等	総合計画																
事業の目的 【ゴール】	対象	大学生、高校生、市内企業					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成28年度									
目指すべき姿を簡潔に	意図	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。 産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。						<input type="checkbox"/> 令和									
事業内容 【アクティビティ】		市内外で特産品フェアやゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。					事業終了年度 (予定)	令和年度(予定)									
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他()				<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし							
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり(以下に記載すること)	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	
予算	当初予算 380	293	392	407	
	補正予算 1,183	0	0	0	
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計 1,563	293	392	407	
決算	執行額 1,374	238	215		
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金 591				
	地方債				
	その他				
	一般財源 783	238	215	407	
	執行率(%) 87.9%	81.2%	54.8%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) 87.9%	81.2%	54.8%		
	正規職員の人工数 0.45	0.45	0.45		
1人当たりの人工費単価 7,794	7,765	7,895			着ぐるみ代金
※執行額+人件費 4,881	3,732	3,768			一般事務費、上記で書き表せないもの
			上記以外の事業費合計		
			事業費の総計 1,374	238	215 407

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り			
	指標①	推進連携事業「iproject！」			20	20	20	かなり達成 (80%以上)	PRメニュー事業では、びわ葉茶を 使ったパッロアが地元飲食店メニューとして 採用された。手土産品では、焼き 菓子の開発提案を行い、今後レシ ピやパッケージ検討を行うこととなっ た。 新しい着ぐるみを導入したことでイ ベント出演回数も増え、魅力発信 等に貢献できた。	PRメニュー事業では、びわ葉茶 ケーキが地元飲食店メニューとして 採用された。手土産品では、焼き 菓子の開発提案を行い、今後レシ ピやパッケージ検討を行うこととなっ た。 新しい着ぐるみを導入したことでイ ベント出演回数も増え、魅力発信 等に貢献できた。	高校生と大学生と一緒に活動で きる、事業や両者が参加しやすい スケジュールの工夫を考える。			
指標②	ゆるキャラの活用				26	17	18		かなり達成 (80%以上)	高校生と大学生と一緒に活動で きる、事業や両者が参加しやすい スケジュールの工夫を考える。				
					12	15	20							
指標③					2	15	15	課題への改善提案	コロナの本格的な収束に合わせ て、ミカンまる着ぐるみの活用回数 を伸ばしたい。	手土産品の販売に向けて取り組 みを進める。				
指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
短期成果	伊予市の好印象化を目的に活動する、伊予農業高等学校、松山大学、伊予市の連携事業の活性化	指標① 提案及び成果品数	個	➡	2 9	2 8	2 1				かなり達成(80%以上)	
短期成果	商品開発に関わる学生の参画を毎年継続的に確保することで、伊予市に関係する若者を増やし、関係人口・交流人口の拡大を目指す	指標② iProject!参加学生数	人	➡	- -	- -	40 36				かなり達成(80%以上)	
		指標③										

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			S 11 ~ 12									
			A 9 ~ 10						どら焼き商品案を基に、高校生がレシピを開発し、大学生がパッケージデザイン等を作成・販売するなど連携した活動を行った。大学生によるふるさと納税返礼品ページの磨き上げを行い、若者の視点を反映させた返礼品ページを作成することができた。			
			B 7 ~ 8						学生にとって、社会人と触れ合う貴重な経験になった。			
		サービス主体の妥当性	C 5 ~ 6	3								
		D 3 ~ 4										
		成果指標の達成状況	S 11 ~ 12		評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点			
		A 9 ~ 10					長期に取り組むプロジェクトについては、高校・大学・行政による入念な協議と共有化が必須であり、これまで以上の関係性・連携の構築が必要である。また、iProject!は10年以上続く事業であることから、事業内容のマンネリ化を防ぐべく、新しい視点やアイデアを取り入れた取組みを模索している。					
		成果向上の可能性	B 7 ~ 8	4								
		C 5 ~ 6					課題解決に向けた具体的な方策等					
		市民等への影響	D 3 ~ 4					B	B 市内事業者からのニーズを把握とともに、他部署が所管する関連事業の進捗状況にも目を配り、事業方針を柔軟かつ効果的に決定していく。また、振り返りの機会を設けることで、各機関の役割と目的を共有し、実効性の高い事業運営を目指す。			
		手段の最適性	S 11 ~ 12		評価点ランク							
		効率性	A 9 ~ 10	3								
		コストの最適性	B 7 ~ 8									
		受益の適正性	C 5 ~ 6					A	所属長の所見			
		担当者	D 3 ~ 4									
		自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します									
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れしており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い	A		本市の食と食文化について、産官学連携での事業実施はとても重要である。マンネリ化傾向にあった本事業も担当者の熱意と関係機関の協力により、毎年新たなアイデアを提案し、学生が主体的に活動する事業になっている。人口減少社会にある中で、地域の魅力を感じる機会を提供することで、本市への興味関心を醸成できる事業として継続していく必要がある。				
		重要度	S 市政全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A 高い	B						
		所属長	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る		B 普通	A		【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の中の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。				
		2	□ 休止・廃止が決定		C 低い	D 非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準				所管部長の所見		
		1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	2	業務改善が必要				市の食文化を活用した産官学連携事業は、学生の感性を地域課題解決に活用し商品開発まで実現する優れた取り組みである。一方で、指標未達や、マンネリ化への懸念があり、「業務改善が必要」と判断する。今後は、持続的、効果的な連携体制構築と成果指標による交流人口への拡大等への貢献度の可視化が必要である。		
		2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある		業務改善が必要				外部評価について		
		3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		現状のまま継続				□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る		
		4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		統合・縮小を検討				【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の中の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。		
		5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	2	休止・廃止を検討						
		6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階		休止・廃止が決定						
	所管部長	答申内容										

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容		コメント欄									